

インナー大会 プレゼン部門 2019 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) ニホンダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) アズマ ルミコゼミナール
日本大学	商学部	東 るみ子ゼミナール

※大会申込書に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) ニホンダイガク ショウガクブ アズマ ゼミ シーチーム	フリガナ) タカノ レナ	4	無	
日本大学商学部東ゼミCチーム	高野 玲菜			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

無し

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。

研究テーマ (発表タイトル)

『てちっと』オンライン家庭教師サービス ～地方のこどもに学習の機会を～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

日々の生活の中で学習の機会を十分に得られない中学生に、その機会を提供することが目的である。現在、個人が抱える様々な理由により十分な教育を受けられない中学生が存在する。

そこで私たちは、ICT を活用した双方向型のオンライン家庭教師サービスを提案することで、実際に顔を合わせなくても同一の空間にいる時と遜色ないような学びの場を、十分に学習の機会が得られていない中学生に提供できるのではないかと考えた。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

勉強において、基礎を固めることは最優先事項であるが、現行の学習指導要領のねらいが十分に達成できていない中学生が存在している。その原因として主に2つが挙げられる。

1 つ目には、塾に通いたくても、経済的な理由から高額な塾の授業料が払えず通えないことが挙げられる。文部科学省の「平成 28 年度子どもの学習費調査」によると、公立中学校における年間の学習費は平成 28 年で約 30 万円となっている。さらに

同調査によると、学習塾費の年間授業料は学年を重ねるごとに増加しており、平均 10 万円を超えている。また、ソニー生命保険会社の「子どもの教育資金に関する調査 2019」によると、教育費が負担に感じると答えた保護者が全体の 7 割を超えている。以上の調査から、通塾を希望する場合、学習費がほとんどの保護者にとって負担になるということがわかる。

2 つ目には、都心と地方との学習塾の軒数に大きな差があり、地域の環境によって塾の選択肢が狭まってしまうことが挙げられる。文部科学省による「学習塾業務の受講生区分別、収入種類別の該当事業所及び年間売上高」によると、中学生向けの個人・集団塾の軒数は都市部に集中している。以上の調査から、学習塾は都市部に集中しており、それ以外の地域では学習塾の軒数が少ないために選択の幅が狭まってしまうという問題が生じていることがわかる。

つまり、既存の学習サービスでは、高額な利用料金であったり、塾までの距離が遠かったりと利用するハードルが高い。一方で、オンライン学習サービスでは、映像授業といった一方通行型のコミュニケーションが主であり、双方向型のコミュニケーションが取れないといった理由で、彼らのニーズを満たせていない現状である。

取材に伺った NPO 法人 Learning for All (以下 LFA) では勉強が周りの生徒に比べ遅れている中学生とそれを支援する大学生のボランティアスタッフを多く抱えており、その数も年々上昇していることから、実際に需要があることが伺える。

3. 研究テーマの課題

教育格差を解決する 1 つの案として、新たな学びの場を提供することが考えられる。現在、学外での学習サービスと聞くと通塾型の学習塾や家庭教師が挙げられるだろう。しかし、どちらのサービスも利用するのにかかる費用が高く、裕福ではない家庭にとって大きな負担となる。また、そうではない家庭にとっても、高額な利用料金は始める時の高いハードルとなる。そこで、高額な学習塾費を解決する方法として、オンライン学習サービスが頭に浮かぶのではないだろうか。確かに、それらのサービスは月額料金がリーズナブルで、始める時のハードルも低いだろう。しかし、既存のオンライン学習サービスは録画した授業をアプリ等で配信しているものが多く、教える側と教わる側の双方向のコミュニケーションが行えないという点に欠ける。学校でわからなかった所を質問したいというニーズも満たしづらい。以上の点を踏まえて、どのようなサービスを提供するかが課題である。

4. 課題解決策 (新たなビジネスモデル・理論など)

私たちは、教える側と教わる側の両者が直接会うことができない場合でも、ICT を利用することで、同じ空間にいる時とできるだけ遜色なくコミュニケーションをとることのできるオンライン家庭教師サービス「てちっと(teleteaching support)」を提案する。サービスの対象は、学習塾に通うことのできない地方の中学生と教員を目指している大学生である。下記に、サービスの概要図(図 1 参照)を記載する。



(図 1.サービスの概要)

(図 2.画面のイメージ図)

(図 3.参考書切り替え)

このサービスは、スマートフォンやタブレットなどの通信機器を用いてリアルタイムで対面授業を行う。(図 1 参照) また、画面には対面通話モードと教科書モードの切り替えがあり、画面共有を行いながら基礎学習を教える。この表情とノートの手書きの 2 点で意思疎通を図る。(図 2.3 参照)

既存の通信教育と家庭教師の 2 つを組み合わせたメリットとしては、通信教育での「一方通行のコミュニケーション」を防ぎ、「双方向のコミュニケーション」を行うことで管理をすることが可能なことである。中学生側のメリットとしては、気軽にオンライン家庭教師サービスを始められる点に加え、遠い学習塾まで通う手間も省くことができる点である。大学生側のメリットとしては、通信機器さえあればどこでも授業ができるため、場所や時間に縛られない点である。特に、教職課程を取っている大学生たちにとっては、教育実習の練習の場として利用することができる。

このサービスが実装されれば、十分な学習機会を得られていない中学生へ学習の場を提供する 1 つの方法として期待できると考える。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

中学生・高校生・大学生には、提案するサービスについてのウェブ上で、1)アンケート調査を行なった。また、無償で大学生が学習を教えている LFA と通信制高校の卒業をサポートするトライ式高等学院、主にアプリケーションの開発やウェブ制作を行っている株式会社 想隆社の 3 つの団体に 2)インタビュー調査を行なった。

1)まず、大学生に提案するサービスについて利用したいかどうかについて伺ったところ、8 割以上の方が利用したいと答えた。その理由として、「隙間時間に教えることができる」、「1 つの教科から手軽に始められる」と回答した方が 7 割以上いることがわかった。その他の意見として、「就職活動の経験談を述べるときに役に立つ」、「教育実習の経験として利用できる」と回答した方が 2.5 割いることがわかった。以上のことから、教職課程を取っている大学生は手軽に始めることができるといったメリットや、就職活動や教育実習をする上で経験を積み、そこで得た物を述べることもできるというメリットがあるということがわかった。

次に、中学生や高校生についても利用したいかどうかを伺ったところ、6 割以上の方が利用したいと答えた。その理由として、「気軽に始められる」、「無料だから」と回答した方がそれぞれ 7 割いることがわかった。以上のことから、気軽に利用できるという面と、学習塾のようにお金をかけずに利用できるという面でメリットがあるということがわかった。

2)LFA の方に、「運営方法」、「大学生の参加するメリット」についてお話を伺った。運営方法は、主に寄付金・助成金・業務委託金の 3 つの資金源から成り立っており、大学生の参加するメリットは、実際に社会問題に触れる機会を経験することができ、誰かの役に立てることでモチベーションを維持することができることがわかった。

次に、トライ式高等学院の方に、「提案するサービスについて」、「こどもたちとの接し方」についてお話を伺った。提案するサービスについて、監視体制を作り、こどもと保護者が安心して利用できるようにするとより良いサービスを作ることができ、こどもたちとの接し方についてはよく褒めることが重要、解答に至るまでの途中式で合っているところまでを丁寧に褒めることが継続する上で大事になることがわかった。

最後に、株式会社 想隆社の方に、「本提案のサービスが実現可能かどうか」についてお話を伺ったところ、規模により実現は十分に可能であるということがわかった。既存のサービスと組み合わせることにより、サービスの質が向上し、資金を削減できるということもわかった。

以上のことから、私たちが提案するてちつを NPO 法人として立ち上げることで寄付金・助成金などが運営の資金源となり、サービスの向上や監視体制といったシステム開発費に回せるのではないかと考えた。またこども達との接し方について、教える側への教育が必要であることを再認識した。

6. 結果や今後の取り組み

今後の取り組みとして、主に 4 つ提唱する。

1 つ目は、私たちが提案するサービスはボランティアであるということから、その活動が大学における単位認定としてもらえるような仕組みを作っていきたいと考える。教員を目指している学生にアンケートを取ったところ、実際にてちつのサービスを利用したいと回答した人が多かった。また教育実習の一部として利用し、単位認定がされることを希望する要望が多かった。そのために、大学側と交渉し、実際にそれが可能かどうかを検討していく必要がある。

2 つ目は、今回は資金の調達面からウェブサービスとして提案していたが、今後はアプリケーションの開発ができれば良いと考える。アプリケーションにすることによって、便利で見やすいスマートフォンサイズや機能（通知設定など）を付加することができるため、さらなる便利なサービスを提供することができるのではないかと考える。

3 つ目は、NTT ドコモによると、「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」に所属する 26 団体に対し、計 500 台のタブレット端末を寄贈していることから、そのようなサービスを行っている通信会社と交渉していきたいと考える。タブレットを寄贈してもらうことによって、ターゲット層を増やし、より多くの子供達に学習の機会を提供することができるのではないかと考える。

4 つ目は、大学生と中学生のマッチング方法について、地方から東京の大学へ進学した大学生と地方の中学生を、地元が同

じ学生同士でマッチングをすることを検討していきたい。同郷同士なので教える側のモチベーションが上がるのではないかと考える。また地方の過疎化が進む中で、学習塾が足りていないという現状がある。そういった過疎化という社会問題を少しでも解決できる手助けになれば良いと考えている。

7. 参考文献

- ・栄光ゼミナール公式サイト「中学生の勉強時間・睡眠時間ってどのくらい？～高校受験に必要な勉強時間を考えよう～」,[\[https://www.eikoh-seminar.com/koukou-juken/magazine/004425/\]](https://www.eikoh-seminar.com/koukou-juken/magazine/004425/),(2019/9/5 閲覧)
- ・NTT ドコモ「2018 年度子どもとスマホに関する実態や課題についての調査結果」,[\[https://s.netsecurity.ne.jp/article/2018/02/14/40593.html\]](https://s.netsecurity.ne.jp/article/2018/02/14/40593.html),(2019/9/10 閲覧)
- ・NTT ドコモ「子どもの学習支援に 500 台のタブレットを寄付」,[\[https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/notice/2017/03/28_00.html\]](https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/notice/2017/03/28_00.html),(2019/9/11 閲覧)
- ・MMD 研究所「2018 年度親と高校生のスマートフォン利用に関する意識調査」,[\[https://resemom.jp/article/2018/01/29/42559.html\]](https://resemom.jp/article/2018/01/29/42559.html),(2019/9/10 閲覧)
- ・政府統計の総合窓口(2016)「子供の学習費調査」,[\[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400201&tstat=000001012023&cycle=0&tclass1=000001110595&tclass2=000001110596&tclass3=000001110597&stat_infid=000031655530\]](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400201&tstat=000001012023&cycle=0&tclass1=000001110595&tclass2=000001110596&tclass3=000001110597&stat_infid=000031655530),(2019/9/4 閲覧)
- ・政府統計の総合窓口(2016)「第7表 学習塾業務の受講生区分別、収入種類別の該当事業所数及び年間売上高」,[\[https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003334467\]](https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003334467),(2019/9/4 閲覧)
- ・ソニー生命保険株式会社「子どもの教育資金に関する調査 2019」,[\[https://www.sonylife.co.jp/company/news/30/nr_190228.html\]](https://www.sonylife.co.jp/company/news/30/nr_190228.html),(2019/8/25 閲覧)
- ・東京個別指導学院「教室検索」,[\[https://www.kobetsu.co.jp/school/\]](https://www.kobetsu.co.jp/school/),(2019/9/1 閲覧)
- ・内閣府「平成 30 年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」,[\[https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h29/net-jittai/pdf-index.html\]](https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h29/net-jittai/pdf-index.html),(2019/9/2 閲覧)
- ・文部科学省「1 教育課程をめぐる現状と課題」,[\[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346330.htm\]](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346330.htm),(2019/9/12 閲覧)
- ・文部科学省「教員の資質向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査」9 頁,[\[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/index.htm\]](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/index.htm),(2019/9/10 閲覧)
- ・文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 審議経過報告(概要)」,[\[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346336.htm\]](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1346336.htm),(2019/9/12 閲覧)

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様(株式会社日経 BP マーケティング)に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡します。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。